

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
団長 渡辺敏光
電話・fax 31-6431
w*toshi@agate.plala.or.jp
松本敏子
電話・fax 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線 2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

日本共産党議員団の法律相談
今回は4月11日です。
午後1時 (要予約)

No.1022 2009年4月5日発行

平成21年度平塚市一般会計予算に賛成

日本共産党平塚市議会議員団は、平成21年度平塚市一般会計予算に賛成し、3月議会の最終日に予算の中で評価する点、改善を求める点を述べ、討論を行いました。

市長は施政方針で、本市の財政状況は、景気後退の中で歳入の根幹である市税収入、とりわけ法人税の大幅な減収が見込まれる一方で、扶助費など社会保障関係費の増加が続き、耐震補強などによる公共施設の大規模な改修や新庁舎建設なども控えており、安心・安全な市民生活を確保する財政需要が増加している。後年度負担も含め厳しい財政状況が続くと見込まれ、これまで以上に財政運営に対する市長の責任は重くなっていくと述べられています。

新年度予算では、景気悪化による市民生活への影響が大変危惧される中で、共産党市議団が長年要望してきた市民の暮らしを守る施策の前進が見られた点を評価しました。

しかし、こうした中で、民間事業者や市民からの提案による事務事業のアウトソーシング(業務の外注)などを推進するとしていますが、安易に民間にゆだねるのではなく、市長が言われる「市民の視点・市民の立場にたった・市民との協働を前提とした事業の展開」を強く要望しました。



上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

新年度予算で評価する施策

● 公共事業

西部福祉会館建設や万田貝塚市営住宅・中原公民館の建て替えは多くの市民が待っているなかH21年度の完成予定となっており、順調な推進を期待する。



● 子育て支援

* 小児医療費助成制度

長年幼稚園・保育園をはじめ多くの市民の願いであった小児医療費助成制度の拡充が行われ、小学校3年生までの無料化と所得制限を就学前までとしたこと。

* 学童保育

大藏市政になって学童保育の公設化・複数学童化が進んできた。「放課後子ども教室推進事業」は子どもたちの居場所づくり、「放課後児童クラブ」は子どもたちの毎日の生活の場として、この二つの事業の目的・内容を区別して対応している点についても高く評価する。



● 教育予算

新年度から授業時間が増え、ますます現場では少人数学級が求められる。しかし、国は教師の増員を行わないために、平塚市が単独で配置している学習支援補助員(サンサンスタッフ)や学校司書への期待と役割はさらに大きくなっている。今回予算・人員がわずかに増加しているが、さらに充実させることを要望する。

また小・中学校体育館は地域の避難場所でもあり、耐震補強工事の前倒しも評価する。

● 障がい者施策

* 重度障がい者医療

今年1月から実施されている精神障がい者1級の方々を含んだ重度障がい者医療費の助成が、通年予算措置されたことも長年の市民の要望が実ったもので評価したい。

* グループホーム・ケアホーム入居者への家賃補助

市民や関係団体からの長年の要望だった、障がい者の地域生活を支援するためグループホーム・ケアホーム入居者への家賃補助が実施されること。

* 重度重複・重心障がい者加算の拡充

加算の対象に行動援護該当者(常時介護を要する人)を追加し、重い障がいを持った方がタイムケアや地域活動支援センター等を利用する場合、1回につき5000円の加算をつけて、障がい者が安心してサービスを受けられる体制を整えたこと。

● 高齢者施策

介護保険料が引き下げられたこと。

これら1つ1つの施策がさらに充実することを望むものです。



さらなる見直しを求める施策

●高齢者ふれあいバスカード

高齢者の健康づくりと社会参加を促し、高齢者の介護予防という面でも有益であるとし、75歳以上の高齢者に1000円の自己負担で5000円のバスカードを支給してきた。

私たちはこの主旨を生かし、さらに年齢を引き下げ、自己負担をなくすよう要望してきたが、H18年度には2000円の自己負担となり、高齢者の利用率は極端に減少した。しかし、現在でも1万人を超える高齢者がこれを求めて公民館に出掛けて行っている現実を重く受け止め、介護予防・元気な高齢者づくりという観点からも、制度創設の原点に立ち返り、しっかりと拡充すること。



●妊婦検診

今まで妊婦検診の助成回数は5回だったものが14回になった。しかし、1回目は約1万円の助成で、2回目以降は3000円の助成券になり、検診料が3000円以上の場合は、超えた分は自己負担。3000円未満の場合には助成券は使えず、全額自己負担になってしまうという。

これでは14回の助成の意味がない。市内どの産婦人科で診察を受けても14回の助成券が有効に使用できるよう、緊急に対策をとること。



●高校進学のための奨学金制度

この不況の中で、高校進学をあきらめたり、中途退学せざるを得ない子供たちがいる。平塚市の奨学金制度は、中学卒業時に40人の枠で募集するのみで、毎年2倍以上の応募があり、今年はどうとう100人を超えた。

厚木市では、高校生を対象に募集し、1年から3年生までの生徒で条件に合っていれば誰もが受けられる。H20年度に約4千万円だった予算を、21年度には約5千万円組み、ここ数年来の社会環境の変化に対応している。平塚市においても高校を経済的理由で断念する子をなくす手立てを早急に立てること。

●後期高齢者医療制度

国は、制度のさらなる見直しのなかで、「資格証を交付しないこととする基準」を示した。これにより、資格証を発行する場合の範囲が大きく狭められた。年間18万円以下の収入の人の中には払いたくても払えない人がいることを十分理解し、市は、資格書を発行しないこと。

市は早速対応！

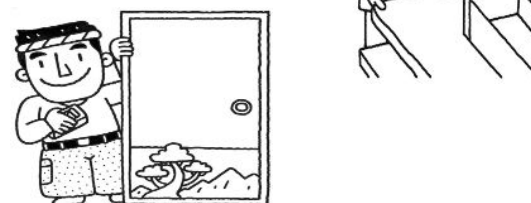
市民病院では、通常の妊婦検診だと3000円以下。このままでは3000円の助成券が使用できないため、緊急に対策を講じました。今回の改訂で、3000円を超えた場合、超えた分の自己負担は発生しますが、通常健康な妊婦では助成券を使うことで7回は無料になるだろうとのこと。

●中小企業支援・緊急雇用支援

「平塚産業活性化ビジョン」の改訂に伴って実施するアンケートには、中小業者への支援、雇用対策を講じるために、市内事業者の状況を深く把握し、実情にあった手立てをとるための資料となる内容を盛り込むことを要望する。

この年度末以降にはさらなる非正規雇用労働者の契約打ち切り・解雇が予想されており、市の臨時雇用対策はさらに充実したものが求められる。

臨時雇用の期間延長、処遇改善を図り、緊急支援に力を入れることを強く要望する。

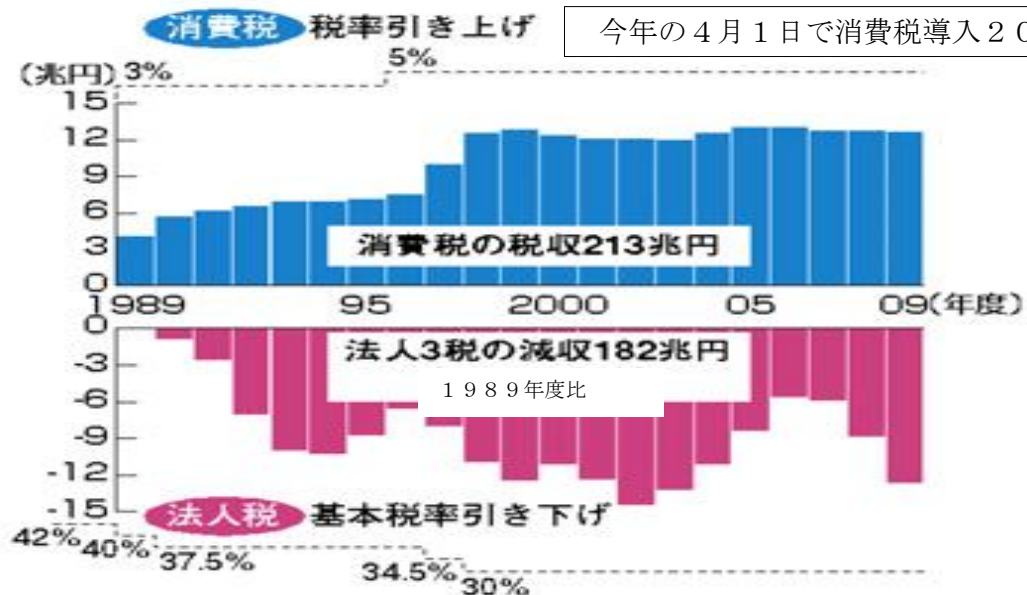


●(仮称)次期環境事業センター整備事業費・及び(仮称)次期環境事業センター運営事業費の債務負担行為

これらの費用は、他市の実績をもとに算定した額としている。私たちは、次期環境事業センター建設については「まず、ごみの減量化を推進すること。」これを言い続けてきた。

今、焼却炉の停止という状況になって、ようやく市はごみの減量を本格的に市民に訴えているが、これをしっかりやってこそ、いかに環境負荷の小さい炉にできるかの議論が始まるのではないだろうか。ごみが1t減れば約4500万円の建設費が削減できるという。そのためには何度でも見直しをし、財政の後年度負担、地球温暖化対策の観点からも、これからの時代に悔いのない、時代に見合った規模の次期環境事業センターの建設を目指すことを強く要望する。

消費税込はどこへ消えた？



法人3税＝法人税・法人住民税・法人事業税 07年度までは決算・決算見込み額、08年度は予算額 出所) 財務省・総務省資料から